

令和7年度

事業計画書

〔令和7年4月 1日から〕
〔令和8年3月31日まで〕

令和7年6月補正

公益財団法人 愛知県農業振興基金

令和7年度事業計画及び収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 事業の目的

愛知県農業の永続的な発展と魅力ある地域社会の形成をめざし、農業者の創意工夫を活かした取組等を積極的に支援・促進することにより、愛知県の農業・農村の振興に取り組む。

また、愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が特に顕著で他の模範となるものを表彰し、農業者やその関係者の様々な活動を積極的に支援する。

さらに、高齢化などによりリタイアする農業者の農地を地域の農業生産の担い手に集約することにより、農業経営の規模拡大と農用地の有効活用を促進し、農業の生産性向上に取り組む。

II 事業の内容

1. 農業・農村振興支援事業

(1) 助成事業

本県の農業・農村を取り巻く近年の急激な環境変化に対応するため、愛知県が策定した「食と緑の基本計画2025」との整合を図り、次の内容で実施する。

助成金予算額 59,000千円 (補正前54,600千円)

公募4回(締切日:4/10、7/10、10/10、1/10)

① 農業人材育成事業

愛知県の農業を支える多様な人材の育成に資する次の取組に要する経費を助成する。

ア 農業者又は指導者の資質向上のための研修(先端技術習得、法人化、経営管理、雇用・労務管理、経営継承、6次産業化、農福連携等)

イ 「あいちの園芸生産力の強化に向けた一体的支援プログラム」の一環として実施する、新規就農に向けた栽培技術等の習得のための研修

対象者:農業者等の組織する団体

ウ 農業者等の組織する団体が、新規就農希望者(就農準備資金借受者に限る)を概ね1年以上指導する県認定の研修機関等へ助成する取組に要する経費

② 産地体制強化事業

産地の生産・出荷体制の強化に資する次の取組に要する経費への助成を行う。

ア 新品種、新技術の実証展示及び結果調査

イ 農業器資材の適合性調査

ウ 「生産振興支援活動」におけるモデル実証及び結果調査

エ 「産地戦略」の作成・見直しのための実態調査及び会議開催

オ 園芸優良種苗(いちご、ふき、じねんじょ)の生産供給、生産指導

対象者：農業者等の組織する団体

③ 需要開拓・高付加価値化推進事業

新たな需要の開拓、農産物の高付加価値化等農業者の所得向上につながる次の取組に要する経費への助成を行う。

ア 加工業務用、コールドチェーン、生消直接流通、輸出、インバウンド対応等新たな流通・販売の試行及び結果調査

イ 新規産品(新品目、新加工品、新商品等)の開発・導入、普及

ウ 国内外の展示会、商談会等の開催、出展及び結果調査

対象者：農業者等の組織する団体

④ 安全・安心農産物安定供給事業

安全・安心な農産物の安定供給に資する次の取組に要する経費の助成を行う。

ア 農畜産物の残留農薬、抗生物質、病原菌、食品成分等の検査分析

イ 農業者、消費者への農産物の安全・安心に関する情報提供

ウ マイナー作物の登録農薬拡大のための調査分析

エ 環境と安全に配慮した農業推進のための協議会開催及び技術導入調査

対象者：農業者等の組織する団体

⑤ 農業理解促進事業

・愛知県の農業に対する県民等の理解を深めるための広報資料の作成・配布に要する経費への助成を行う。

対象者：農業者等が組織する団体

・愛知県の農業・農産物に対する県民等の理解を深め、消費を促進するための次

の取組に要する経費への助成を行う。

ア 農作業体験活動

イ 農業と食（花を含む）に関する出前授業等

ウ 企業の社員食堂等地域で消費する県産農産物等のPR活動

エ 消費者団体等と連携した県産農産物等のPR活動

対象者：農業者等の組織する団体

⑥ 農業・農村調査研究事業

農業を取り巻く環境の変化が農業・農村に及ぼす影響を調査研究し、今後の農業振興の方策を明らかにする取組に要する次の経費への助成を行う。

ア 会議の開催経費

イ 調査研究経費

ウ 成果物の印刷等

対象者：産学官共同チーム（大学、農業団体、民間企業、NPO、県等で構成）

(2) 農業振興功労者表彰事業

本県の農業・農村の振興に尽力し、その功績が顕著で、他の模範となるものを表彰することにより、後に続くものが自信と誇りを持ちその振興に取り組むことを助長し、もって本県の農業・農村の発展に資することを目的として農業振興功労者表彰事業を実施する。

① 賞の名称

「愛知農業賞（あいちアグリアワード）」とする。

② 表彰の対象者及び対象部門

表彰の対象者は、個人又は団体とし、愛知県農業・農村の振興に顕著な貢献をしたものとする。また、人格識見などに優れ、他の模範となるものであり、次に掲げる部門で業績を残したものとする。

ア 担い手育成部門

イ 技術改善部門

ウ 農業・農村振興部門

エ 農業教育・技術者部門

③ 表彰の内容

表彰式を開催し、受賞者に表彰状及び副賞10万円を授与する。

2. 農地集積推進事業

高齢化や収入の不安定さにより農業者の減少が進む中、生産性向上やコスト削減による安定的な農業経営の育成に資するために、農地中間管理事業を始めとする施策を活用して地域農業を担う者への農地の集積、集約化を推進する。

(1) 農地中間管理事業の推進

分散錯圃を解消して農地利用の効率化及び高度化を促進するため、農業経営基盤強化法が改正され、各市町村は令和7年3月末までに「地域計画」（人・農地プラン）を策定し、農業を担う者ごとに利用する農用地等を定めた「目標地図」が作成された。

機構は「地域計画（目標地図）」の実現に向けて、農地中間管理事業の新しい方式である農用地利用集積等促進計画による農地の貸借や農作業受委託などの権利設定を円滑に進めるため、その仕組みを地域に周知、啓蒙しながら事業を進めることとする。

① 農地集積目標面積の設定と推進

令和7年度の集積目標面積を2,400haとする。

市町村が作成した「地域計画（目標地図）」を実現するため、農業委員会等関係機関と連携して農地中間管理事業に取り組み、農家負担ゼロの基盤整備事業（機構関連事業）や地域集積協力金等も活用しつつ、農地の集積、集約化等の取組みを促進する。

また、農地利用集積円滑化事業からの切り替えについては、引き続きJA等との協力により進める。

さらに、これまで市町村が行ってきた利用権設定等促進事業が令和7年3月末で廃止されることから、同事業から農地中間管理事業への契約切替について、市町村等と連携して円滑に進むよう取り組む。

② 農地中間管理機構による農作業受委託の取扱い

「地域計画（目標地図）」が策定された区域において、その実現に資する場合には、農用地利用集積等促進計画に基づいた農作業の受委託についても取り扱う。

③ 共有者不明農用地等の対応

農用地利用集積等促進計画を定めるにあたり、共有者不明農用地等については、関係する農業委員会に対して共有持ち分を有する者の探索を行うように要請する。

(2) 特例事業（農地売買等事業）の実施

愛知県が作成した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に即し、ほ場の分散保有を解消しつつ農業経営の規模を拡大し農作業の効率化を図る等、効率的かつ安定的な農業経営の育成に資するため農地売買等事業（県有農地の売買を含む）を行う。県有農地の売買以外は、市町村が行う利用権設定等促進事業の廃止に伴い新たに実施するものであるため、そのスキームについて市町村等に周知しつつ、円滑に進むよう取り組む。

3. 事業の推進

(1) 助成事業については、県内の農業関係機関及び団体等に対し、事業の周知徹底を図るとともに、事業の審査等を行う運営委員会を開催し、助成金の適切かつ有効な交付を進める。また、助成実績をホームページ等で公表し、事業の活用促進を図る。

(2) 農業功労者表彰事業については、県内の農業関係機関及び団体等から広く推薦を募り、審査委員会により公正な選考を行い、表彰式等でその功績を広く紹介する。

(3) 農地集積推進事業については、法改正による農地中間管理事業の変更点などを周知しつつ、従来以上に県や市町村、JAグループ、農業会議・農業委員会、土地改良事業団体連合会や土地改良区等の関係機関と連携し、また、県域・地域の協議の場にも積極的に参加し効率的な事業の展開に努める。

また、きめ細かな現地活動を強化するため、農地相談員の設置や市町村・JA・関係機関等への業務委託により、農地中間管理事業による農地の集積、集約化を効率的に進める。

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：千円

	当年度A	前年度B	差引(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	74,000	64,400	9,600
特定資産取崩益	0	0	0
農地賃料収入	1,200,000	1,000,000	200,000
受取補助金等	156,194	148,153	8,041
受取寄付金	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	60	60	0
短期借入金収入	0	8,800	△ 8,800
事業用資産売却収入	79,200	8,800	70,400
売買手数料収入	2,614	0	2,614
経常収益計	1,512,068	1,230,213	281,855
(2) 経常費用			
①事業費	1,429,877	1,150,172	279,705
助成事業助成金	59,000	47,000	12,000
表彰褒賞金	500	500	0
農地賃借料（貸付分）	1,200,000	1,000,000	200,000
農地賃借料（未貸付分）	560	560	0
農地調整委託費	88,434	83,232	5,202
配分計画協力費	0	0	0
農地保全管理費	420	420	0
遊休農地解消事業費	1,763	860	903
耕作条件改善事業費	0	0	0
短期借入金返済支出	0	8,800	△ 8,800
事業用資産売却原価	79,200	8,800	70,400
②事業管理費	85,181	80,581	4,600
役員報酬	5,522	5,510	12
給料手当	48,565	45,591	2,974
福利厚生費	9,699	9,224	475
会議費	350	350	0
旅費交通費	4,139	4,624	△ 485
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	3,629	3,929	△ 300
委託費	100	0	100
保守修繕費	200	228	△ 28
車両燃費	0	215	△ 215
消耗品費	1,528	1,505	23
支払手数料	433	253	180
印刷製本費	1,490	1,383	107
賃借料	6,998	6,924	74
租税公課	1,789	116	1,673
図書研修費	100	100	0
負担金	629	629	0
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	10	0	10

単位：千円

	当年度A	前年度B	差引(A-B)
③管理費	1,410	1,460	△ 50
報 酬 等	150	150	0
福 利 生 費	320	320	0
会 議 費	50	50	0
旅 費 交 通 費	30	50	△ 20
通 信 運 搬 費	10	10	0
委 託 料	350	350	0
保 守 修 繕 費	150	150	0
負 担 金	200	200	0
接 待 交 際 費	70	100	△ 30
支 払 手 数 料	30	30	0
租 税 公 課 費	50	50	0
雑 費	0	0	0
経 常 費 用 計	1,516,468	1,232,213	284,255
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 4,400	△ 2,000	△ 2,400
基 本 財 産 評 価 損 益 等	0	0	0
有 価 証 券 売 却 損 益	0	0	0
有 価 証 券 評 価 損 益	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,400	△ 2,000	△ 2,400
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
そ の 他 経 常 外 収 益	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
そ の 他 経 常 外 費 用	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 4,400	△ 2,000	△ 2,400
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	5,521,195	5,730,298	△ 209,103
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	5,516,795	5,728,298	△ 211,503
II. 指定正味財産増減の部			
寄 付 金	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	5,516,795	5,728,298	△ 211,503

正味財産増減予算書（事業別）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

単位：千円

	公益目的事業会計						共通会計	合計
	農業・農村振興事業 (公益1)		農地集積 推進事業 (公益2)		農地売買等 事業			
	助成・表彰	助成・表彰	農地集積 推進事業 (公益2)	農地集積 推進事業 (公益2)	農地売買等 事業	農地売買等 事業		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産受取利息	72,650	72,650	0	0	0	1,350	74,000	
特定資産取崩益	0	0	0	0	0	0	0	
農地賃料収入	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	
受取補助金等	0	0	156,194	149,743	6,451	0	156,194	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	0	0	0	0	0	60	60	
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	
事業用資産売却収入	0	0	79,200	0	79,200	0	79,200	
売買手数料収入	0	0	2,614	0	2,614	0	2,614	
経常収益計	72,650	72,650	1,438,008	1,349,743	88,265	1,410	1,512,068	
(2) 経常費用								
①事業費								
助成事業助成金	59,500	59,500	1,370,377	1,291,177	79,200	0	1,429,877	
表彰褒賞金	59,000	59,000	0	0	0	0	59,000	
農地賃借料(貸付分)	500	500	0	0	0	0	500	
農地賃借料(未貸付分)	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	1,200,000	
農地調整委託費	0	0	560	560	0	0	560	
農地保全管理費	0	0	88,434	88,434	0	0	88,434	
遊休農地解消事業費	0	0	420	420	0	0	420	
耕作条件改善事業費	0	0	1,763	1,763	0	0	1,763	
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0	0	0	
事業用資産売却原価	0	0	79,200	0	79,200	0	79,200	
②事業管理費	17,550	17,550	67,631	58,566	9,065	0	85,181	
役員報酬	4,400	4,400	1,122	1,122	0	0	5,522	
給料手当	7,660	7,660	40,905	36,365	4,540	0	48,565	
福利厚生費	1,940	1,940	7,759	6,986	773	0	9,699	
労務費	0	0	0	0	0	0	0	
会議費	250	250	100	100	0	0	350	
旅費交通費	780	780	3,359	2,801	558	0	4,139	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	330	330	3,299	3,282	17	0	3,629	
委託費	0	0	100	0	100	0	100	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	
保守修繕費	100	100	100	100	0	0	200	
車両燃料費	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	400	400	1,128	904	224	0	1,528	
支払手数料	30	30	403	300	103	0	433	
印刷製本費	240	240	1,250	1,250	0	0	1,490	
貸借	1,300	1,300	5,698	5,286	412	0	6,998	
租税公課	0	0	1,789	70	1,719	0	1,789	
図書研修費	100	100	0	0	0	0	100	
負担金	20	20	609	0	609	0	629	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒引当金繰入額	0	0	10	0	10	0	10	
③管理費	0	0	0	0	0	1,410	1,410	
役員報酬	0	0	0	0	0	150	150	
福利厚生費	0	0	0	0	0	320	320	
会議費	0	0	0	0	0	50	50	
旅費交通費	0	0	0	0	0	30	30	
通信運搬費	0	0	0	0	0	10	10	
委託費	0	0	0	0	0	350	350	
保守修繕費	0	0	0	0	0	150	150	
負担金	0	0	0	0	0	200	200	
接待交際費	0	0	0	0	0	70	70	
支払手数料	0	0	0	0	0	30	30	
租税公課	0	0	0	0	0	50	50	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	77,050	77,050	1,438,008	1,349,743	88,265	1,410	1,516,468	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,400	△ 4,400	0	0	0	0	△ 4,400	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	
有価証券売却損益	0	0	0	0	0	0	0	
有価証券評価損益	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,400	△ 4,400	0	0	0	0	△ 4,400	

単位：千円

	公益目的事業会計						共通会計	合計
	農業・農村振興 事業 (公益1)	助成・表彰	農地集積 推進事業 (公益2)	農 地 中 間 管 理 事 業	農 地 売 買 等 事 業			
2. 経常外増減の部								
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,400	△ 4,400	0	0	0	0	△ 4,400	
一般正味財産期首残高	5,521,195	5,521,195	0	0	0	0	5,521,195	
一般正味財産期末残高	5,516,795	5,516,795	0	0	0	0	5,516,795	
II. 指定正味財産増減の部								
寄 付 金	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	5,516,795	5,516,795	0	0	0	0	5,516,795	

令和7年度資金調達及び設備投資の計画

1. 資金調達計画
資金調達の予定はなし

2. 設備投資計画
設備投資の予定はなし